

令和元年度 地域活性化総合特別区域評価書

作成主体の名称：雲南市

1 地域活性化総合特別区域の名称

たたらの里山再生特区（中山間地域における里山を活用した市民による地域再生の挑戦）

2 総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

里山の未利用資源を地域・市民総がかりで最大限活用する持続可能な地域づくり
解説：

エネルギー供給機能の消失、食糧供給機能の低下、集落の衰退という里山機能の課題に対し、かつて「たたら製鉄」により隆盛を誇った雲南市から、「たたら」に代わる新たな里山活用による地域力向上モデルの提案・実現を目指すもの。

②総合特区計画の目指す目標

世界が直面する食料や環境・エネルギーの課題に対応し、国土の保全、水源涵養、景観形成、伝統文化の継承、コミュニティの持続等、中山間地域が抱える重要課題の解決を図るため、地域全体で里山を再生することを目標とする。

解説：

「たたらの里山」が持つ本来の機能を、今一度、地域・市民総がかりで活用することで、国土保全、食料、水、エネルギーの供給といった現代的な課題に対応し、地域内自給力を高め、経済的にも自立度を高めることとする。

森林資源をはじめとする再生可能エネルギーの活用の拡大、農商工連携による戦略的な6次産業化の推進による「地産地消」「地産都商」の強化、住民自治を主体的に担う団体が分野横断的に統合的に取り組む小規模多機能型の地域経営の展開により、地域と市民、企業が自らの手で活路を開き、中山間地域で生きることの豊かさを実感し、自立していく。これは、全国に向けた中山間地域の課題の解決と我が国の人々の「生き方」の一つの提案でもある。

③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 23 年 12 月 22 日指定

平成 24 年 7 月 13 日認定（平成 25 年 3 月 29 日変更、平成 28 年 3 月 31 日変更）

平成 28 年 6 月 17 日認定（平成 28 年 11 月 30 日変更）

④前年度の評価結果

グリーン・イノベーション分野 3.4 点

- ・里山の資源を活用し、コミュニティビジネスの発展やこれらを通じた町の活性化を目指した多面的な取組であり、それぞれの目標に対して熱心な取組のあることが読み取れる。
- ・交流人口や関係人口の増加に向け、真摯に取り組んでいる。特に関係人口増加に向けて、雲南市チャレンジ推進条例制定に基づく施策への継続した取組が評価される。

- ・まちづくり活動への参画に関しては、そのクオリティを評価できるような指標の検討と、クオリティを上げていく試みが必要とされる。
- ・木質バイオマス等の里山資源を地域再生につなげる新たなアイデア、モデル提案を促す支援の取組が期待される。
- ・達成が難しい評価指標が含まれており、目標達成はできていないが、地域課題解決に向けて地域特性を活かした重要な取組を行っている。
- ・保安林の伐採の特例措置、農地取得に係る要件緩和等積極的な規制緩和の検討を進めており、政策取組の効果が発現することを期待している。

農林水産業分野 3. 3点

- ・小規模多機能自治組織の法人制度創設を求める提言書を提出されたことは大変意義のあることである。小規模多機能自治推進ネットワーク会議の活動をベースに、地縁を基盤とする新たな法人制度の創設が期待される。
- ・人口は減少傾向にあるが、市内で地域差があるかどうかを検証してみてもどうか。
- ・指標(1)「人口の社会動態」は、特区事業の直接的な結果ではないため、サブ指標に挙げられている交流人口・関係人口をむしろメインの数値目標とした方がいいのではないか。
- ・全体的に、厳しい状況に直面していると考えられるが、相当詳しい分析がなされており、その内容を活かした今後の戦略の緻密化や見直しが期待される。
- ・活動の取組方やその熱意は高く評価できるが、指標になかなか現れてこないところが評価として難しい。取組の成果がうまく評価指標に反映されること、あるいはサブ指標などを用いて評価するなどの工夫を期待したい。

⑤本年度の評価に際して考慮すべき事項

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策で以下の点について影響があると考える。
- 評価指標(1)：サブ指標の交流及び関係人口の指標が大きく減少するものと考える。
- 評価指標(2)(4)：コミュニティ活動並びにまちづくり活動が制限を受けたため、アンケート調査結果及びコミュニティビジネスの売上高の低下が予想される。
- 評価指標(3)：景気の冷え込みに伴い、長期的な木材需要の落ち込みが予想される。

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

①評価指標

評価指標(1)：人口の社会動態（転入から転出を減じた人数）[進捗度▲26%]

数値目標(1)：▲222人（H26年度末）→73人（R2年度末）

[R1年度目標値67人、R1年度実績値▲298人、進捗度▲26%]

サブ指標（交流人口）観光入込客数1,457千人（R1年度実績値）

サブ指標（関係人口^{※1}）

雲南市の地域課題解決を志すUIターン者又は市外から通いながら活動した人材：53人（R1年度実績値）

雲南市内の地域活動に複数回参画している大学生等：16人（R1年度実績値）

コワーキングスペース・シェアオフィスの利用者数：248人・7.0人/月（R1年度実績値）

※1. 総務省がまとめた「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書（H30.1）

月)」において、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者である「関係人口」が、人口減少・高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面している地域に、若者を中心に変化を生み出す人材が地域外から入り始めており、地域づくりの担い手となることが期待されている。

評価指標（２）：まちづくり活動に参画する市民の割合 [進捗度 96%]

数値目標（２）：66.9%（H26年度末） → 76.0%（R2年度末）

[R1年度目標値 75.0%、R1年度実績値 71.8%、進捗度 96%]

評価指標（３）：市民参加型林地残材搬出量（年間）[進捗度 66%]

数値目標（３）：1,215 t（H26年度末） → 1,500 t（R2年度末）

[R1年度目標値 1,450 t、R1年度実績値 954 t、進捗度 66%]

評価指標（４）：コミュニティビジネス売上高（30団体平均／年間）[進捗度 77%]

数値目標（４）：1,770千円（H26年度末） → 2,000千円（R2年度末）

[R1年度目標値 2,000千円、R1年度実績値 1,537千円、進捗度 77%]

②寄与度の考え方

該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

「里山のエネルギー利用の推進」「里山の食料供給機能の復活」「里山の小規模多機能自治への挑戦」の3つの事業の共通の核となるのが地域コミュニティである。連携を図るために、里山の価値に対する理解を深める啓発活動を継続しつつ、新たな価値の創造（イノベーション）のチャレンジにつなげることで、人口流出の抑制、市民参画率の向上、林地残材搬出量の増加、持続可能なコミュニティビジネスモデルの形成を目指す。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙1-2）

令和元年度における評価指標及び活動指標の数値目標には至らず、事業展開も道半ばである。引き続き総合特区の目指す目標の実現に向け、それぞれの目標値を上回ることができるよう事業の推進を図っていく。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

①特定地域活性化事業

該当なし

総合特区として実現可能となった規制の特例措置がないため、活用のすべがない。

②一般地域活性化事業

②-1 森林法第34条の当該保安林の指定施業要件に係る伐採の特例措置（森林法）

ア 事業の概要

国との協議の結果、保安林の機能維持の必要性等が認められる場合に、指定施業要件に伐採の特例を設けることで、標準伐期齢未満の立木の伐採等が可能になる。

イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

所有者に施業を促すための特定保安林制度により、機能が低下した保安林を特定保安林として指定し、保全するための措置と併せて適切な施業を確保するための措置を講じることにより、保安林の一層の機能維持を図るための特例を設けることが出来る。

森林所有者による自発的な施業が求められる中、必要な施業を計画的に推進するためには、一定のまとまり（集落）の合意形成が必要である。現在、合意形成に時間を要しており、現行制度による取組の実現に向けた島根県との協議は進んでいないため、里山再生に寄与している効果は見られない。

市民参加型収集運搬システムをこれまでの個人活動から集落活動へ展開する活動を進める中で集落単位での意見交換も行われているところであり、今後、区域の指定に一定の整理が図られた段階で、島根県との協議に向けた手続きを進めていく。

②-2 農地法第3条2項の農地取得に係る下限面積要件の緩和（農地法）

ア 事業の概要

国との協議の結果、農地取得時の下限面積を10a未満に設定することができる要件が明らかになったこと受け、平成24年11月20日の雲南市農業委員会総会において、空き家付きの農地については、下限面積を1aに引き下げることが決定されたところ。

イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

令和元年度における空き家付き農地の取得（契約）件数は7件（制度の運用開始後の累計は計34件）。活用ニーズは高く、制度の問い合わせや視察なども多い。手ごろな広さの農地を呼び水にUIターンが促進されており、人口の社会動態に直接影響することから、目標達成に寄与している。

③規制の特例措置の提案

該当なし

平成23年の総合特区指定申請において提案した「『スーパーコミュニティ法人』制度の創設」については、平成25年10月に行われた国と地方の協議において、「指定自治体においては、担当省庁（総務省）の見解を踏まえ、他制度の改正、新制度の創設等、認可地縁団体制度の改正以外の方法により政策課題の解決を図ることも視野に入れて再度検討されたい。その結果を踏まえ、平成26年春以降の協議を行うものとする」こととなっている。これを受け、共通の政策課題のある3自治体と小規模多機能自治組織の法人格取得方策に関する共同研究を経て、雲南市ほか3市の長が発起人となり「小規模多機能自治推進ネットワーク会議」を設立し、会議での意見を取りまとめ、「小規模多機能自治組織の法人制度創設を求める提言書」を国へ提言したところ（平成28年1月20日）。

政府においては「地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議」が発足され、「現行法人制度の有効活用に加え、多様な法人類型の整備の検討が必要」との報告がまとめられた。その後、総務省に設置された「地域自治組織のあり方に関する研究会」でも、現行制度（認可地縁団体）の改良と新たな法制度の可能性について言及されている。また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂版）」におい

ては、「地縁型組織の法人化の促進に向けて、更に検討を進める」との方向性が示されるほか、総務省の「自治体戦略 2040 構想研究会」第二次報告（平成 30 年 7 月）においても、地縁を基盤とする新たな法人の必要性が明記されている。

引き続き、「小規模多機能自治推進ネットワーク会議（令和元年度末現在の会員数は 47 都道府県の 326 会員（うち、自治体 268、団体 42、個人 16）」を中心に、議論を深めながら、新たな法制度の実現を目指して取り組む考え。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙 3）

①財政支援：評価対象年度における事業件数 0 件

＜調整費を活用した事業＞

該当なし

＜既存の補助制度等による対応が可能となった事業＞

該当なし（地域独自で財政上の支援措置を講じているため）

②税制支援：評価対象年度における適用件数 0 件

地域活性化総合特区を対象とする税制支援（特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例）が平成 29 年度末で廃止されたため。

③金融支援（利子補給金）：評価対象年度における新規契約件数 0 件

③-1 里山のエネルギー利用の推進（地域活性化総合特区支援利子補給金）

ア 事業の概要

当該総合特区内において「里山のエネルギー利用の推進」に資する取組の円滑な実施を図るため、指定金融機関が取組に必要な資金を貸し付ける事業を行う。

「里山のエネルギー利用の推進」については、市、民間企業及び市民が一体となって、森林資源をはじめとするバイオマスエネルギーを供給し、地域内経済循環を創造しながら、持続可能なシステムの構築を図るとともに、総合的に再生可能エネルギーの活用の拡大に向けて取り組むもの。

イ 評価対象年度における金融支援の活用状況と目標達成への寄与

民間事業者が金融機関からの融資により資金調達を行う事業で当該事業の趣旨に合致した取組がないため、金融支援の活用はなく、里山再生に寄与している効果は見られない。

③-2 里山の食料供給機能の復活（地域活性化総合特区支援利子補給金）

ア 事業の概要

当該総合特区内において「里山の食料供給機能の復活」に資する取組の円滑な実施を図るため、指定金融機関が取組に必要な資金を貸し付ける事業を行う。

「里山の食料供給機能の復活」については、集落営農組織化・法人化による農業の生産性の維持・向上、エコファーマーの育成、低肥料・低農薬栽培により環境にやさしく経済的な農業を推進するほか、耕作放棄地・里山周辺農地における鳥獣被害の少ないスパイス類（唐辛子・山椒・ニンニク・生姜・山葵）の栽培、里山放牧、野生鳥獣肉・特産林産物の利活用に取り組み、農商工連携による戦略的な 6 次産業化を進め、農産加工品の商品開発研究や農畜産物の販売及び販路拡大に向けた「地産地消」「地産都商」の強化を図るもの。

イ 評価対象年度における金融支援の活用状況と目標達成への寄与

民間事業者が金融機関からの融資により資金調達を行う事業で当該事業の趣旨に合致した取組がないため、金融支援の活用はなく、里山再生に寄与している効果は見られない。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

地域の責任ある関与として、自治体独自の財政支援措置・体制の強化、民間の取組等により、評価指標及び活動指標の数値目標の達成に寄与するもの。再生可能エネルギーの確保、食料供給機能の向上、小規模多機能自治の振興について、地域の自助努力による取組を促進し、里山がもつ本来の機能を復活させ、それを維持するために自立した中山間地域での暮らしの再生に取り組むもの。

7 総合評価

総合特区計画の目指す目標の実現に向け、その達成のために取り組むべき政策課題の解決策として大きく3つの柱を掲げて取り組んだが、令和元年度における目標値の達成には至らなかった。

評価指標のうち、まちづくり活動に参画する市民の割合、市民参加型林地残材搬出量（年間）については、一定の成果は上げるものの、いずれも前年度の実績値を下回る結果となった。また、人口の社会動態（転入から転出を減じた人数）については、20代から30代の社会減が多く、主に就職、結婚、住宅等をきっかけとして転出が進み、今年度も目標を大きく下回る結果となった。この背景・要因としては、都市圏の活発な雇用情勢を受け地方へのU Iターンが低調となっていることや、依然として周辺都市への流出が拡大していることが挙げられる。一方で、サブ指標の関係人口では、令和元年度における若者チャレンジ推進事業やコミュニティキャンパス推進事業など、地方創生関連事業の取組が寄与し、それぞれ一定の成果が得られたと考えられる。今後、「仕事」と「住まい」に関する情報を一体的に管理するための体制を整備し、新卒者や移住希望者に対して必要な情報を的確に伝え、子育て世代に向けた情報発信の強化等により、若者世代の社会減対策を引き続き講じていく。

コミュニティビジネス売上高（30団体平均／年間）については、前年度の実績値を上回るとともに進捗度が向上している一方、コミュニティビジネスを行っている団体数が20団体から17団体と減じている。

今後、人口の社会動態の目標達成に向け、サブ指標に掲げる関係人口の増加を目指していく中、雲南市の地域課題解決を志すU Iターン者又は市外から通いながら活動した人材は、対前年比+5人であり、出身地を問わず主体的に雲南市の地域課題解決に向け実践家が増加している傾向が見られる。また、令和元年度より「雲南ソーシャルチャレンジバレー構想」と称し、今まで取り組んできた子ども・若者・大人のチャレンジに企業を加え、持続可能なまちづくりに向けたチャレンジの連鎖に取り組む、竹中工務店やヤマハ発動機などを始めとする複数の企業と連携し、地域課題に向けて取組が進んでいる。引き続き、若者チャレンジ推進事業やコミュニティキャンパス推進事業等を継続

し、将来の地域の担い手となり得る人材の育成や若者の移住・定住の促進に努め、持続可能な地域づくりを目指していく。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
数値目標(1)	目標値		▲152(70)	▲97(125)	▲43(179)	13(235)	67(289)	73(295)
	実績値	▲222(0)	▲92(130)	▲164(58)	▲338(▲116)	▲304(▲82)	▲298(▲76)	
寄与度(※):100(%)	進捗度(%)			46	▲65	▲35	▲26	
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合								
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		高齢化率36.5%(平成27年国勢調査)という日本の20年後を先行して課題に直面している課題先進地として、雲南市は、将来日本が直面する課題を解決するモデルの構築と同様の課題を抱える地域への波及を図るため、持続可能な地域の形成に向けて、中山間地域の暮らしのあり方の改善に取り組み、「課題先進地」から「課題解決先進地」を目指している。 里山の未利用資源を地域・市民総がかりで最大限活用する持続可能な地域づくりに向け、市独自の人口対策・地方創生関連事業に取り組んでいく。						
評価指標(1) 人口の社会動態 (転入から転出を減じた人数)	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>20歳代から30歳代を中心とする子育て世代の人口の社会減を抑制するとともに、移住・交流人口の増加により、次世代の担い手を確保し、人口の社会増を目指すもの(※まち・ひと・しごと創生法に基づく雲南市総合戦略に掲げるKPIのトレンドによる)。 雲南市の総人口は、平成17年国勢調査の44,403人から減少し続けている。全国的に人口減少が進む傾向が今後も続くとして推計した場合、平成36年には人口が35,029人となる。特に、市内に高等教育機関がないことから、18歳から22歳にかけての転出が進むことから、その後のUターンの力も弱く、20歳代・30歳代を中心とした子育て世代の市外流出が大きくなっている。そこで、その世代を対象とする取組として、子育てや住宅施策など定住基盤整備を強力に進め、若者の流出抑制と転入増を誘導し、長期的な出生数の向上につなげていくとともに、人づくりや若者誘致を進め、まちづくりを担う人材の育成・確保を図っていき、社会動態による人口の減少を食い止める(平成36年の目標人口36,500人の達成を目指す)もの。</p> <p>年次的に約50人ずつ社会増減者数の増加を目指す。 進捗度の算出方法(※H30年度より算出方法の見直しに伴い、H28及びH29の進捗度を変更。) 目標値、実績値ともにH26年度末時点の▲222人を基準とした進捗度を計算する。 《進捗度(%)=[(実績値)-(▲222)]/[目標値)-(▲222)]×100》</p> <p>■サブ指標(交流人口) 観光入込客数1,457千人(令和元年度実績値) ■サブ指標(関係人口※1) 雲南市の地域課題解決を志すUターン者又は市外から通いながら活動した人材:53人(令和元年度実績値) 雲南市内の地域活動に複数回参画している大学生等:16人(令和元年度実績値) コワーキングスペース・シェアオフィスの利用者数:248人・7.0人/月(令和元年度実績値)</p> <p>※1. 総務省がまとめた「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書(H30.1月)」において、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者である「関係人口」が、人口減少・高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面している地域に、若者を中心に変化を生み出す人材が地域外から入り始めており、地域づくりの担い手となることが期待されている。こうした背景を踏まえ、人口の社会動態のサブ指標として、「交流人口」とともに「関係人口」を加えるもの。</p>						

<p>進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>人口の社会動態(転入から転出を減じた人数)については、特に20代から30代の社会減が多く、主に就職、結婚、住宅等をきっかけとして転出が進み、目標を大きく下回る結果となった。この背景・要因としては、都市圏の活発な雇用情勢を受け地方へのUIターンが低調となっていることや、依然として周辺都市への流出が拡大していることが挙げられる。</p> <p>一方、サブ指標の実績値を見ると、交流人口(観光入込客数)は、前年度(1,298千人)を上回る1,457千人で、平成29年度から始まったJR西日本の豪華寝台列車「TWILIGHT EXPRESS(トワイライトエクスプレス) 瑞風」による雲南市内での立ち寄り観光の効果やJR西日本などによる山陰デスティネーションキャンペーンの効果が出たものと考えられる。関係人口は、①雲南市の地域課題解決を志すUIターン者又は市外から通いながら活動した人材が53人(対前年比17人)、②雲南市内の地域活動に複数回参画している大学生等が16人(対前年比▲5人)、③コワーキングスペース・シェアオフィスの利用者数が248人・7.0人/月(対前年比▲131人・+2人/月)で、令和元年度における若者チャレンジ推進事業(出身地を問わず主体的に雲南市の地域課題解決に向け実践家を増やしていく若手人材育成塾の開催。中高生の国内・海外研修、大学生の海外留学・インターン、若者の市内での地域課題解決に資する起業・創業などのチャレンジに対し、金融機関等と連携し新たな資金調達の仕組みを構築。)やコミュニティキャンパス推進事業(県内外の大学機関との連携により意欲ある大学生に学びと成長が得られるフィールドワークを提供するとともにUIターンにつながる市内企業インターンシッププログラムを実施。)など、地方創生関連事業の取組が寄与し、それぞれ一定の成果が得られたと考えられる。</p> <p>令和元年度より「雲南ソーシャルチャレンジバレー構想」と称し、今まで取り組んできた子ども・若者・大人のチャレンジに企業を加え、持続可能なまちづくりに向けたチャレンジの連鎖に取り組み、竹中工務店やヤマハ発動機などを始めとする複数の企業と連携し、地域課題に向けて取組を行った。</p> <p>また、令和2年度から「仕事」と「住まい」に関する情報を一体的に管理するための体制を整備し、新卒者や移住希望者に対して必要な情報を的確に伝え、子育て世代に向けた情報発信の強化、都市圏での転職相談事業等により、若者世代の社会減対策を講じていく。加えて、若者チャレンジ推進事業やコミュニティキャンパス推進事業の継続、コワーキングスペース・シェアオフィスの活用による若者のネットワークの拡大など、将来の地域の担い手となり得る人材の育成や若者の移住・定住の促進に努めたい。</p>
<p>外部要因等特記事項</p>	

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <p>なし</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p>
-------------------------	----------------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
評価指標(2)	数値目標(2)	目標値	71.0(%)	72.0(%)	73.0(%)	74.0(%)	75.0(%)	76.0(%)
	66.9%(H26年度末) →76.0%(R2年度末)	実績値	66.9(%)	71.6(%)	68.4(%)	70.5(%)	72.9(%)	71.8(%)
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%)			95	97	99	96
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合								
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>里山のもつ豊かな機能を、地域・市民が活用していくことで、目標の実現を図る。</p> <p>取組①里山のエネルギー利用の推進；里山の新たな経済的価値を、地域・市民総がかりによるエネルギーの地産地消活動により生み出す。そのため、持続可能なバイオマスエネルギー利用に係るシステム構築及び再生可能エネルギーの創出に総合的に取り組む。</p> <p>取組②里山の食料供給機能の復活；地域ぐるみによる農地集積、集落営農組織化・法人化により農業の生産性の維持・向上を図るとともに、環境にやさしく経済的な農業を推進する。耕作放棄地・里山周辺農地における鳥獣被害の少ないスパイス等の栽培、里山放牧、野生鳥獣肉・特産林産物の利活用などに取り組み、農商工連携による戦略的な6次産業化を進め、「地産地消」「地産都消」の強化を図る。</p> <p>取組③里山の小規模多機能自治への挑戦；小規模多機能自治組織活動の基盤強化策として、日常生活に必要なサービスを提供していく「小さな拠点」を整備し、複数集落のネットワーク化による里山集落の生活機能を確保していく。また、バイオマスエネルギー供給や地域ぐるみによる食料供給に加え、コミュニティビジネス等に取り組む地域自主組織活動の担い手を育成するとともに、起業や地域貢献を志す人材のUターンの促進、大学との連携、地域活動を支援する中間支援組織の育成・確保に取り組む。</p>						
まちづくり活動に参画する市民の割合		<p>各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等</p> <p>※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等</p> <p>まちづくり課題に対し、市民力を結集し主体的に課題解決していくために、地域活動への参加促進を図るもの(※まち・ひと・しごと創生法に基づく雲南市総合戦略に掲げるKPIのトレンドによる)。</p> <p>毎年行う「市民生活の現状に関するアンケート調査」により把握する目標値。調査対象は、20歳以上の人口約35,000人で、この中から2,000人を無作為に抽出。回収率は約40%。質問内容は「過去1年間の地域活動参加の有無」についてであり、市民総がかりによる取組を示す指標として、雲南市のまちづくり(総合特区関連事業)への貢献度を測っていく。</p> <p>年次的に1.0%ずつ市民の参画率の向上を目指す。</p>						

<p>進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>これまで、地域づくり(生きがいの確保・人材育成等)、地域福祉(自助・共助・公助による高齢者福祉、自主防災対策)、生涯学習(地域の歴史や伝統文化の保存・継承・活用)という主要3本柱に取り組み、「持続可能性の確保」、「安心・安全の確保」、「歴史・文化の活用」の3つの視点によるまちづくりを、小規模多機能型の地縁による団体(地域自主組織)で推進していくシステムを構築してきた。</p> <p>また、美しい農山村の原風景を守る活動、安全・安心で売れる農産物の生産並びに加工品の開発、地域における自主防災組織活動など、市、民間団体及び市民が協働により「里山のエネルギー利用の推進」、「里山の食料供給機能の復活」、「里山の小規模多機能自治への挑戦」の3つの連携・推進が図られている。</p> <p>こうした中、平成30年6月には梶山弘志前地方創生担当大臣が、翌7月には奥野信亮前総務副大臣が相次いで雲南市を視察されるなど、人口減少や高齢化が進む地域の課題解決に向け幅広い年代が交流・連携し多彩な活動を生み出していることなど、高く評価いただいたものと認識している。また、同7月には、全国144自治体の賛同を得て、小規模多機能自治組織の法人制度創設を求める提言書を、野田聖子前総務大臣、梶山前地方創生担当大臣に提出したところであり、総務省の「自治体戦略2040構想研究会」第二次報告(平成30年7月)においても、地縁を基盤とする新たな法人の必要性が明記されるなど、初期の提案が現実味を帯びてきている。</p> <p>一方で、目標値(75%)には達していないことから、集落機能の維持を目的とした公益性の高い課題解決型の活動に加え、各事業でUターン者を含めた住民参加の裾野をさらに広げながら定住・交流・雇用など地域経済の発展に資する創造的活動にも注力していく必要がある。</p> <p>持続可能なまちづくりに向け、各種プロジェクトへの市民参画の更なる向上を目指し、機運を醸成しつつ、目標値を上回ることができるような事業展開に努めたい。</p>
<p>外部要因等特記事項</p>	

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <p>なし</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p>
-------------------------	----------------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
評価指標(3) 市民参加型林地残材搬出量(年間)	数値目標(3) 1,215t(H26年度末) →1,500t(R2年度末)	目標値	1,200(t)	1,300(t)	1,350(t)	1,400(t)	1,450(t)	1,500(t)
		実績値	1,215(t)	1,224(t)	1,172(t)	1,180(t)	1,099(t)	
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%)			90	87	79	66
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合								
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>バイオマスエネルギー事業の普及・啓発により市民・関係団体の理解・協力を得ながら市民総がかりで、里山の経済的価値の再生に向け、山林の状況に応じた主伐、間伐、除伐等を行いながら、未利用資源の活用の視点に基づく事業の推進を図っていく。あわせて、市民参加型林地残材収集システムの確立により、まちづくり活動に参画する市民の増加を図っていく。</p> <p>主な取組、関連事業は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○熱供給施設へ木質チップボイラーを導入し、木材の需要を拡大する。 ○合同会社グリーンパワーうなん、森林組合等の関連事業者との連携により、間伐事業、未利用残材の収集・保管・チップ加工等を行う。 ○林業・バイオマス普及啓発イベントの実施により、市民参加型収集運搬システムや森林資源の利活用を促進する。 						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<p>適正な森林保全や熱供給施設のエネルギー源としての林地残材の利活用を市民参加型収集運搬システムにより推進し、持続可能なバイオマスエネルギー利用に係るシステムの構築を図るもの。</p> <p>年次的に50tずつ増加を目指す。</p>						

<p>進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</p>	<p>平成24年6月20日に地域協議会の構成員の連携により設立した「合同会社グリーンパワーうんなん」の取組内容が充実し更なる事業推進が図られ、合同会社を中心とした森林資源の収集システムの浸透は順調な広がりを見せており、市民参加型収集運搬システムによる林地残材の搬出は、安定した供給量を維持している。林地残材の収集・運搬に係る新規登録者向け講習会の開催(※令和元年度の登録者数は348名(対前年比+13名)、地域通貨制度の活用(※令和元年度の地域通貨発行件数は3,792枚(対前年比▲548枚)で、そのうち3,773枚が回収(99.5%)が市内の商店から商工会で回収)。取扱店は115店舗(対前年比+8店舗)。)、計画的な熱供給施設(木質チップボイラー)の整備等に着実に取り組んでいるところであるが、令和元年度の林地残材搬出量は954t(対前年比▲145t)にとどまった。</p> <p>平成24年度から開始した森林バイオマスエネルギー事業は、林地残材を比較的搬出し易く搬出用作業路が整備された場所から取り組んできたため、効率的に搬出が進められてきたが、現在の作業は徐々に路網が未整備であるエリアに移っているため、これまでのように効率良く作業が進捗していないため、結果として目標値の達成に至らなかったと考えられる。</p> <p>引き続き、路網整備、高性能林業機械の導入、搬出技術・能力の向上を図っていくための支援に取り組む必要がある。一方、平成30年から新たにチップボイラー2基(雲南市立病院、加茂B&G海洋センター)が稼働し、益々林地残材の需要が高まり、チップ用の原木を自然乾燥するための一時保管場所(ストックヤード)を現在整備しているところである。このほか、道の駅やその周辺で薪・原木等の販売、チェーンソーや薪割りの体験、丸太椅子やテーブル、トーチづくりなどの木エワークショップに市民が参加できるバイオマス資源市を開催(コロナの影響により令和元年度は中止)するなど、子どもから大人まで里山の恵みを体感できる機会を提供していく考えである。また、関連企業連携による効率性の向上を図るとともに継続性の確保に向けたチップ供給体制の強化を図る必要があり、合同会社グリーンパワーうんなんを中心に引き続き検討する。</p> <p>今後も、エネルギーの地産地消活動や地域内での経済循環を広げていくためにも、市、民間企業及び市民が一体となって森林資源収集に取り組む、目標値が達成できるような事業展開に努めたい。</p>
<p>外部要因等特記事項</p>	

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <p>なし</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p>
-------------------------	----------------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
評価指標(4)	数値目標(4)	1,770千円(H26年度末) →2,000千円(R2年度末)	2,000(千円)	2,000(千円)	2,000(千円)	2,000(千円)	2,000(千円)	2,000(千円)
	実績値		1,770(千円)	2,108(千円)	1,452(千円)	1,591(千円)	1,482(千円)	1,537(千円)
	寄与度(※):100(%)	進捗度(%)		73	80	74	77	
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合								
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		それぞれの地域自主組織においてコミュニティ活動が推進される中で、次代を担う地域の後継者育成や地域づくりに関する研修を行いながら、持続可能なコミュニティビジネスモデルの構築を推進し、まちづくり活動に参画する市民の増加や新たな雇用を図っていく。過疎地域の集落ネットワーク圏形成に関する事業、市外の人材(若者等)を地域雇用で配置する事業、地域住民の活動拠点となる施設整備事業などを進めるとともに、NPO法人等の中間支援組織との連携による新規サービス事業の企画やプログラムの開発にも着手していく。						
コミュニティビジネス売上高(30団体平均/年間)		各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		地域づくり活動を行っている地域自主組織が、地域防災、子育て支援、高齢者の見守り・配食サービス、観光・交流、営農・加工、環境保全、買い物支援(マーケットの創設)、観光施設管理等の取組により、令和元年度実績は1,537千円(対前年比55千円)となった。分野別で見ると、前年度より売上高が上がった主な取組としては田舎料理レストラン(前年度の約1.1倍)が挙げられ、平成29年度から始まったJR西日本の豪華寝台列車「TWILIGHT EXPRESS(トワイライトエクスプレス) 瑞風」による雲南市内での立ち寄り観光の効果が持続していると考えられる。一方、目標値の達成に至らなかった背景・要因として、地域によっては、集落機能の維持が最優先課題であるため、地域課題の優先度評価に応じた事業の選別により公益性の高い事業が優先的に実施されることで、必然的に営利目的事業が縮小される傾向も見られる。 昨今の予測ができない集中豪雨などを受け、被害の軽減に向けた自主防災組織の設立や防災活動の強化が求められている。また、高齢化が進む地域社会においては、生活支援・介護予防・高齢者の社会参加の推進が図られるよう、地域包括ケアシステムの構築が急務である。今後の取組として、地域における支援体制を充実・強化していく人材配置を担保するなど、コミュニティビジネス創出以外の支援策も講じて参りたい。また、地域社会の変化やニーズを把握しながら、社会課題の解決に向け地域と企業が協働して取り組むソーシャルチャレンジを推進していく考えである。コミュニティビジネスが新たな雇用を生み出し、地域内循環に寄与するまでには至っていないが、今後、新たなサービス事業の展開により、地域経済の活力の向上と持続的発展につなげていくよう努めたい。						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

上記に係る現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] なし	[上記に対する取組状況等]
--------------	---------------

目標達成に向けた実施スケジュール
 特区名: たたら山再生特区(中山間地域における里山を活用した市民による地域再生の挑戦)

年	H28												H29												H30												R1												R2												R3																																															
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																						
全体	●計画認定												●計画変更																																																																																															
○ 地域協議会	●たたら山再生プロジェクト推進地域協議会												●内閣府・専門家委員による現地調査												随時開催(概ね四半期毎)												随時開催(概ね四半期毎)												随時開催(概ね四半期毎)												随時開催(概ね四半期毎)																																															
ワーキング会議(事業1)																																																																																																												
ワーキング会議(事業2)																																																																																																												
ワーキング会議(事業3)																																																																																																												
○ 調査/評価													●内閣府・専門家委員による現地調査												評価												評価												評価												評価																																															
事業1 里山のエネルギー利用の推進																																																																																																												
基盤整備																																																																																																												
PR(普及・啓発イベント)バイオマスフェスタ2016	●												●木質バイオマス資源市												●木質バイオマス資源市(山と木の恵みのフェスタ)												●木質バイオマス資源市(山と木の恵みのフェスタ)												●木質バイオマス資源市(山と木の恵みのフェスタ)												●木質バイオマス資源市(山と木の恵みのフェスタ)																																															
森林法(保安林の指定施業要件に係る伏候の特例)																									保安林の指定施業要件に係る協議(随時)																																																																																			
○森林バイオマス等再生可能エネルギー事業の推進																																																																																																												
(バイオマスエネルギー供給事業)																																																																																																												
テップボイラー設備の整備																									●5基目稼働(雲南市立病院)												●6基目稼働(加茂B&G海洋センター)												7基目(国民宿舎清風荘)※予定																																																											
加工流通施設及び機材整備																																																																																																												
(市民参加型収集運搬システム)																																																																																																												
講習																									随時開催(概ね四半期毎)																																																																																			
収集・搬出	随時												随時												随時												随時												随時																																																											
地域通貨																									地域通貨(里山券)の発行・換金(随時)																																																																																			
○関連事業																																																																																																												
市: 森林整備事業																																																																																																												
市: 地域新エネルギービジョン推進事業(太陽光助成)																																																																																																												
市: 雲南市産木材利用促進助成事業																																																																																																												
事業2 里山の食料供給機能の復活																																																																																																												
農地法(下限面積の要件の緩和)																									運用(随時)																																																																																			
PR(販路開拓)													●台湾への米の輸出拡大に向けたPR・販売												●台湾への米の輸出拡大に向けたPR・販売												●台湾への米の輸出拡大に向けたPR・販売												●台湾への米の輸出拡大に向けたPR・販売												●台湾への米の輸出拡大に向けたPR・販売																																															
○里山放牧の推進																									随時																																																																																			
候補地調査/交渉																																																																																																												
施設整備/拡張																																																																																																												
担い手育成																																																																																																												
○スパイス・スイーツの社・たまご・さくら・山の幸プロジェクトの推進																									随時																																																																																			
基盤整備																																																																																																												
新商品開発/販路開拓																																																																																																												
○関連事業																																																																																																												
市: 畜産支援事業																																																																																																												
市: タム湖周辺整備事業																																																																																																												
市: 就農サポート事業																																																																																																												
市: 農商工連携事業																																																																																																												
市: 農産物鳥獣被害対策補助事業																																																																																																												
事業3 里山の小規模多機能自治への挑戦																																																																																																												
基盤整備													●小規模多機能自治推進全国ネットワーク会議												●小規模多機能自治推進全国ネットワーク会議												●小規模多機能自治推進全国ネットワーク会議												●小規模多機能自治推進全国ネットワーク会議																																																											
地域運営組織の法人化の検討													●地域運営組織に関する有識者会議(H28.12月 最終報告)→地域自治組織のあり方に関する研究会報告書(H29.7月 総務省)												●総務省「自治体戦略2040構築研究会」第2次報告																																																																																			
PR(情報発信)																																																																																																												
○コミュニティビジネスの推進	[実態調査]												[実態調査]												[実態調査]												[実態調査]												[実態調査]																																																											
拠点整備: 農・山漁村活性化プロジェクト支援交付金(農林水産省)																																																																																																												
人材育成																																																																																																												
メニュー開発																																																																																																												
○サポート体制の充実																																																																																																												
Uターン推進・空き家活用・移住相談																																																																																																												
大学との連携													雲南コミュニティキャンパス(U・C・C)の開校																																																																																															
○関連事業																																																																																																												
市: 想いをカタチに市民活動協働促進事業																																																																																																												
市: 地域づくり活動等支援事業																																																																																																												
市: 地域づくり応援人材配置事業																																																																																																												
市: 観光協会補助事業																																																																																																												

注1) 工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。
 注2) 特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価
 規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略/地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
該当なし		規制所管府省名: _____ <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
該当なし			

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
該当なし			

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
なし	

■ 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況										
事業名	関連する数値目標	年度	H28	H28	H29	H30	R1	R2	累計	備考
該当なし		財政支援要望	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	補助制度等所管府省名：××省 対応方針の整理番号：△△ 特区調整費の活用：有／無
		国予算(a) (実績)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		自治体予算(b) (実績)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		総事業費(a+b)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	

税制支援措置の状況										
事業名	関連する数値目標	年度	H28	H28	H29	H30	R1	R2	累計	備考
該当なし		件数								

金融支援措置の状況										
事業名	関連する数値目標	年度	H28	H28	H29	H30	R1	R2	累計	備考
該当なし		新規契約件数								

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
なし	

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）
 財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
森林バイオマスエネルギー事業運営業務委託	数値目標（3）	8,639（千円）	合同会社グリーンパワーうんなんに、森林バイオマスエネルギー事業に係る支援を行うことで、市民参加型収集運搬システム事業の推進及び新たな雇用に寄与した。	
地域づくり活動等交付金	数値目標（2） 数値目標（4）	289,187（千円）	コミュニティビジネスに取り組む地縁による団体（地域自主組織）が、地域の課題解決に資する活動支援を行うことで、まちづくり活動に参画する市民の収益事業の展開に寄与した。	

税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名

規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名

その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（できる限り数値を用いること）	自己評価	自治体名

特区の掲げる目標の達成に寄与したその他の事業

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	
民間の取組等	

上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項] ○地域自主組織に対して、雲南市が年間3億円を交付金に充てており、他の自治体とはそこが目に見える部分での取り組みの違いである。	[左記に対する取組状況等] ○地域づくり活動等交付金
--	-------------------------------